



2012年度第2四半期 決算説明会資料

2012年10月30日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2012年度 第2四半期決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2012年度 第2四半期決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2012年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 12
・ グループ事業の通期収支見通し	----- 13
■参考資料	----- 14

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計
売上高	14,059	13,951	+107 (+0.8%)	12,541	12,496	+45 (+0.4%)	1.12	1.12
営業損益	△1,554	511	△2,066 (-)	△1,784	288	△2,073 (-)	-	1.77
経常損益	△1,719	378	△2,098 (-)	△1,911	161	△2,072 (-)	-	2.34
四半期純損益	△1,167	204	△1,372 (-)	△1,299	95	△1,395 (-)	-	2.14

(単位:億円)	連結			個別		
	2012/9末	2012/3末	増減	2012/9末	2012/3末	増減
総資産	74,953	75,213	△259 (△0.3%)	66,366	66,604	△238 (△0.4%)
有利子負債	40,901	38,649	+2,251 (+5.8%)	36,591	34,301	+2,289 (+6.7%)
自己資本比率	18.1%	20.1%	△2.0%	15.4%	17.8%	△2.4%

- 今回の決算の概要について、ご説明いたします。
- 2012年度第2四半期決算は、連結・個別ともに過去最大の赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、燃料費調整による販売単価の上昇などにより電灯電力料収入が増加したものの、地帯間販売電力料が減少したことなどにより電気事業営業収益は減少しましたが、一方で、総合エネルギー分野、情報通信分野において、外販売上高が増加したことなどにより、その他事業営業収益が増加したことから、連結ベースで107億円増収の1兆4,059億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、電気事業において、原子力プラントの停止に伴い、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、前年同期に比べて大幅に増加しました。
- 以上の結果、連結経常損益は、2,098億円の大幅減益となり、1,719億円の損失となりました。
- 連結の有利子負債残高は、前年度末に比べて2,251億円増加の4兆901億円、自己資本比率は2.0%低下し18.1%となりました。

主要データ(個別)

	2012-2Q 累計		2011-2Q 累計		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(96.3)	712	(96.2)	739	△27
電灯	(96.1)	231	(94.1)	240	△9
電力	(96.4)	481	(97.3)	499	△18
原子力利用率(%)		10.5		58.1	△47.6
出水率(%)		92.6		109.4	△16.8
全日本原油CIF価格(\$/b)		114.0		113.9	+0.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)		79		80	△1
金利(長期プライムレート)(%)		1.29		1.51	△0.22

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいた影響や、企業の生産活動が弱めの水準で推移していることなどから、前年同期に比べて27億kWh減少の712億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、大飯3、4号機に続く原子力プラントの再稼働ができなかったことから、前年同期に比べて47.6%低下の10.5%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて16.8%低い92.6%となりました。
- 全日本原油CIF価格につきましては、前年同期に比べてほぼ横ばいの、1バレル当たり114.0ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて1円円高の1ドル79円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べて0.22%低い1.29%となりました。

販売電力量の状況

【対前年同期比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q累計	7月	8月	9月	第2Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,820 (95.6)	3,335 (83.1)	4,640 (109.1)	4,277 (96.9)	23,073 (96.1)	
	電 力	低 圧	1,029 (96.8)	424 (75.5)	672 (107.1)	619 (97.6)	2,744 (95.1)
		その他	213 (93.8)	52 (91.4)	55 (104.3)	49 (94.9)	369 (95.0)
	計	1,242 (96.3)	476 (77.0)	727 (106.8)	668 (97.4)	3,113 (95.1)	
	電灯電力計	12,062 (95.7)	3,812 (82.3)	5,367 (108.8)	4,945 (97.0)	26,186 (96.0)	
特定規模需要	21,270 (96.9)	7,683 (93.4)	8,148 (97.5)	7,916 (97.8)	45,017 (96.5)		
合 計	33,332 (96.4)	11,495 (89.4)	13,516 (101.7)	12,861 (97.5)	71,203 (96.3)		
内特定再規模	業務用	7,526 (97.9)	2,888 (93.0)	3,355 (101.6)	3,221 (101.9)	16,990 (98.4)	
	産業用・その他	13,744 (96.4)	4,795 (93.7)	4,793 (94.8)	4,695 (95.2)	28,027 (95.4)	

* ()内の数値は対前年比の%

(実績)

節電のご協力をいただいた影響や、企業の生産活動が弱めの水準で推移していることなどから、総販売電力量は712億kWhと、前年同期に比べて3.7%減少しました。

【販売電力量の実績・見通し】

(単位:億kWh)



(見通し)

冬季を含め、今後の節電による販売電力量への影響の見極めが困難であることから、販売電力量の見通しは未定としております。

○販売電力量の状況について、ご説明いたします。

○2012年度第2四半期累計期間の販売電力量につきましては、節電のご協力をいただいた影響や、企業の生産活動が弱めの水準で推移していることなどから、総販売電力量は712億kWhと、前年同期に比べて3.7%減少しました。

○2012年度通期の販売電力量の見通しにつきましては、冬季を含め、今後の節電による販売電力量への影響の見極めが困難であることから、未定としております。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., LTD.		経常収益・費用増減(個別)		5
(単位:億円)	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	12,696	12,684	+12	
(売上高再掲)	(12,541)	(12,496)	(+45)	
電灯電力料収入	11,736	11,682	+53	・販売電力量の減少による減 Δ430 ・燃料価格の上昇による単価増 +510 ・用途構成変動等による単価減 Δ30 地帯間販売 Δ119、附帯事業営業収益 +85
その他	960	1,001	Δ40	
経常費用合計	14,608	12,523	+2,085	
人件費	1,166	1,194	Δ27	・原子力利用率の低下 +1,800 ・出水率の低下 +90 ・購入電力量の増 Δ560 ・販売電力量の減 Δ260 ・燃料価格の変動 +540 ・円高 Δ50 ・火力発電構成差 +240
燃料費	4,566	2,885	+1,681	
原子力バックエンド費用	239	463	Δ223	再処理等費 Δ136
修繕費	929	1,208	Δ279	原子力 Δ120、配電 Δ66、水力 Δ35
公租公課	728	743	Δ15	
減価償却費	1,414	1,571	Δ156	火力 Δ87
購入電力料	3,436	2,373	+1,062	地帯間購入 +671、他社購入 +391
支払利息	247	225	+21	
その他	1,879	1,856	+22	附帯事業営業費用 +54、固定資産除却費 Δ42
経常損益	Δ1,911	161	Δ2,072	
四半期純損益	Δ1,299	95	Δ1,395	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、総販売電力量は前年同期に比べて減少したものの、火力燃料価格が高く推移したことによる燃料費調整により販売単価が上昇したことから電灯電力料収入が増加したことなどにより、12億円の増収となりました。
- 経常費用につきましては、原子力プラントの停止により火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、2,085億円増加しました。
- 以上の結果、経常損益は、前年同期に比べて2,072億円減益の1,911億円の損失となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2012/9末	2012/3末	増減	増減説明
資産	66,366	66,604	△238	設備投資による増 +1,496 減価償却による減 △1,430 繰延税金資産の増 +583 諸未収入金の減 △500 現金及び預金の減 △359
負債	56,140	54,769	+1,370	有利子負債の増 +2,289 買掛金・未払費用等 △960
純資産	10,226	11,835	△1,608	四半期純損失 △1,299 配当金 △268 (2011年度末:30円/株)

○個別決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

○資産につきましては、設備投資による増加や繰延税金資産の増加があったものの、減価償却による減少や諸未収入金、現金及び預金の減少などにより、前年度末に比べて238億円減少し6兆6,366億円となりました。

○負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて1,370億円増加し5兆6,140億円となりました。

○純資産につきましては、四半期純損失を1,299億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,608億円減少し1兆226億円となりました。

(単位:億円)	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	14,238	14,165	+72	
(売上高再掲)	(14,059)	(13,951)	(+107)	
電気事業営業収益	12,077	12,118	△40	電灯電力料収入 +53、地帯間販売電力料 △119
その他事業営業収益	1,981	1,833	+148	総合エネルギーにおける外販売上高 +96
営業外収益	179	214	△35	
経常費用合計	15,958	13,787	+2,170	
電気事業営業費用	13,891	11,824	+2,066	燃料費 +1,681、購入電力料 +1,062
その他事業営業費用	1,723	1,615	+108	総合エネルギーにおける費用 +52
営業外費用	343	347	△3	
経常損益	△1,719	378	△2,098	
四半期純損益	△1,167	204	△1,372	
包括利益	△1,250	148	△1,398	

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2012/9末	2012/3末	増減	増減説明
資産	74,953	75,213	△259	設備投資による増 +1,927、減価償却による減 △1,834、繰延税金資産の増 +617、未収入金 △507、現金及び預金 △409
負債	61,174	59,915	+1,259	有利子負債の増 +2,251、買掛金・未払費用等 △1,013
純資産	13,779	15,298	△1,519	四半期純損失 △1,167、配当金 △268(2011年度末:30円/株)

○連結決算における経常収益・費用および貸借対照表の増減について、ご説明いたします。

経常収益・費用の増減につきましては、

- 経常収益は、電気事業営業収益が減少したものの、総合エネルギー分野、情報通信分野において外販売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べて72億円増加し1兆4,238億円となりました。
- 経常費用は、電気事業において、原子力プラントの停止により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、前年同期に比べて2,170億円増加し1兆5,958億円となりました。
- 以上の結果、連結経常損益は、前年同期に比べて2,098億円減益の1,719億円の損失となりました。

貸借対照表につきましては、

- 資産は、設備投資による増加や繰延税金資産の増加があったものの、減価償却による減少や未収入金、現金及び預金の減少などにより、前年度末に比べて259億円減少し7兆4,953億円となりました。
- 負債は、有利子負債の増加などにより、前年度末に比べて1,259億円増加し6兆1,174億円となりました。
- 純資産は、四半期純損失を1,167億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,519億円減少し1兆3,779億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	△129	1,516	△1,646	火力燃料代の支出増 △1,921 差引購入電力料の支出増 △1,348 法人税等の支出減 +880
投資活動CF	△2,247	△2,171	△76	固定資産取得による支出増 △123 投融資による支出減 +36
(FCF)	(△2,377)	(△655)	(△1,722)	
財務活動CF	1,966	763	+1,202	有利子負債の増加による収入増 +1,203 (11-2Q : +1,049 → 12-2Q : +2,252)

○連結決算におけるキャッシュ・フローの増減について、ご説明いたします。

○営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代や差引購入電力料の支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて1,646億円減少し△129億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産取得による支出が増加したことなどにより、前年同期に比べて76億円減少し△2,247億円となりました。

○以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは△2,377億円となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の増加による収入増などにより、前年同期に比べて1,202億円増加し1,966億円となりました。

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	12,136 (△39)	1,025 (+41)	2,344 (+107)	15,506 (+109)	△1,447 (△1)	14,059 (+107)
外販売上高	12,077 (△40)	768 (+41)	1,212 (+107)	14,059 (+107)	—	14,059 (+107)
営業損益	△1,814 (△2,103)	146 (+25)	101 (+17)	△1,566 (△2,060)	11 (△6)	△1,554 (△2,066)

* ()内は対前年同期差を表す。

○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、原子力プラントの停止により火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどにより、営業損益が、前年同期に比べて2,103億円減益の1,814億円の損失となりました。

○情報通信事業につきましては、FTTHの加入者の増加などにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

○その他につきましては、総合エネルギー分野におけるガス販売価格の増加などにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しました。

2012年度 通期業績予想(連結・個別)

<業績予想>

2012年度の通期業績予想につきましては、停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

<配当予想>

2012年度の期末配当予想につきましては、通期の業績予想が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定とさせていただきます。

- 2012年度の通期業績予想および期末配当予想について、ご説明いたします。
- 通期業績予想につきましては、停止中の原子力プラントの再稼動時期および販売電力量の見通しが未定であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。
- 今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。
- 期末配当予想につきましては、通期の業績予想が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定とさせていただきます。

グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2012-2Q 累計	2011-2Q 累計	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,963	1,804	+158	
	経常利益	287	237	+50	
総合 エネルギー ※2	外売上高	504	408	+96	・ガス販売価格の増 ・ガス販売数量の増
	経常利益	45	—	+45	・ガス販売価格の増
情報通信	外売上高	768	727	+41	・FTTH顧客の増
	経常利益	133	104	+28	
生活アメニティ	外売上高	387	401	△14	・住宅分譲戸数の減
	経常利益	41	52	△10	
その他	外売上高	302	266	+35	・工事の受注増
	経常利益	68	81	△13	・内販工事の受注減

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。

(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

○グループ事業全体の2012年度第2四半期決算は、前年同期に比べて増収増益となりました。

○外売上高につきましては、生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の減少などにより減収となったものの、総合エネルギー分野におけるガス販売価格の増加、情報通信分野におけるFTTH顧客の増加などにより、前年同期に比べて158億円増収の1,963億円となりました。

○経常利益につきましては、その他分野における内販工事の受注減や生活アメニティ分野における住宅分譲戸数の減少などにより減益となったものの、総合エネルギー分野におけるガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことや、情報通信分野におけるFTTH顧客の増加などにより、前年同期に比べて50億円増益の287億円となりました。

(単位:億円)		今回予想	7月公表	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	—	—	—	グループ事業全体及びその他についての収支見通しは未定としております。
	経常利益	—	—	—	
総合 エネルギー ※2	外売上高	1,010	990	+20	・ガス販売数量の増 ・ガス販売価格の減 ・ガス原料費用の増
	経常利益	100	110	△10	
情報通信	外売上高	1,560	1,570	△10	・FTTH顧客の獲得減 ・通信事業における費用の減 ・通信事業における企業向け回線の増
	経常利益	200	150	+50	
生活アメニティ	外売上高	980	1,000	△20	・不動産管理サービスの受注減
	経常利益	80	80	—	
その他	外売上高	—	—	—	
	経常利益	—	—	—	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○グループ事業の2012年度通期収支見通しについて、ご説明いたします。

○7月に公表した前回予想に引き続き、電気事業をサポートするその他分野の各社において、当社の原子力プラントの再稼働時期をはじめとした今後の見通しが不透明であり、一定の前提を置いた想定ができないため、その他分野及びグループ事業全体の見通しを未定としております。

○総合エネルギー、情報通信、生活アメニティの3分野につきましては、

- ・総合エネルギー分野においては、ガス販売数量の増加により、外売上高を7月公表値から20億円上方修正しております。一方、経常利益については、ガス販売価格の減少やガス原料費用の増加などにより、10億円下方修正しております。

- ・情報通信分野においては、FTTH顧客の獲得減により外売上高を10億円下方修正しております。一方、経常利益については、費用の減少や企業向け回線の増加などにより、50億円上方修正しております。

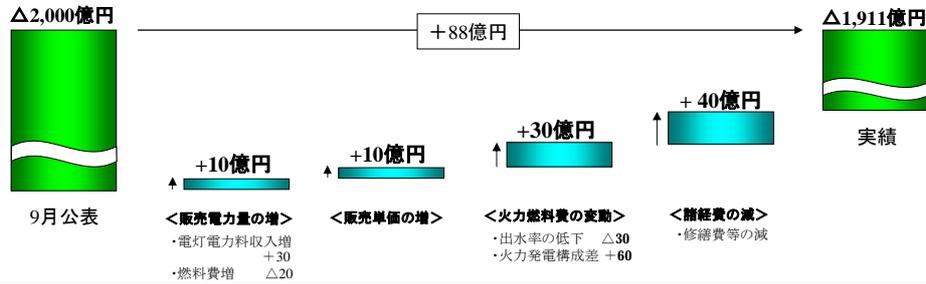
- ・生活アメニティ分野においては、不動産管理サービスの受注減により、外売上高を20億円下方修正しております。

参考資料

2012年度 第2四半期累計実績対前回予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	実績	9月公表	増減	増減説明
売上高	12,541	12,500	+41	・販売電力量の増 +30 ・販売単価の増 +10
経常損失	△1,911	△2,000	+88	・販売電力量の増 +10 ・販売単価の増 +10 ・火力燃料費の変動 +30 ・諸経費の減 +40
四半期純損失	△1,299	△1,370	+70	

経常損失の変動要因(対9月公表)



株主還元

<株主還元方針>

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

<2012年度の配当>

中間配当につきましては、収支状況が厳しいことに加え、経営環境が極めて不透明であることなどから、実施しないことといたしました。(2012年9月20日お知らせ済み)

期末配当予想につきましては、通期の業績が依然として見通せない状況であることから、引き続き未定としております。

		2012-2Q累計	2012(目標)	
電 気	負荷平準化料金メニュー 加入件数	3.9万件	9.4万件	
		2012-2Q累計	2012(目標)	
電 気	負荷平準化・省エネ・低炭素 化に資するシステム採用件数	1,406件	2,100件	
		2011-2Q累計	2012-2Q累計	2012(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	44万トン	48万トン	96万トン
		2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末 (見通し)
情報通信	FTTHサービス	129.8万件	135.0万件	140.0万件
	企業向け通信サービス	3.8万回線	3.7万回線	4.0万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2012年9月末	2012年3月末	増減
社 債	16,526	16,289	+236 (+1,300、△1,064)
借入金	17,885	17,711	+173 (+2,135、△1,961)
長期借入金	16,585	16,411	+173 (+835、△661)
短期借入金	1,300	1,300	— (+1,300、△1,300)
C P	2,180	300	+1,880 (+3,880、△2,000)
有利子負債	36,591	34,301	+2,289
期末利率(%)	1.35	1.45	△0.10

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

■供給面での取組



(注): 2005年度以降の数値は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき計算しています。また、2011年度の調整後排出係数は、CO₂クレジットの反映による控除分の他に、太陽光余剰買取制度の下での環境価値の調整も含まれます。

原子力発電所の安全・安定運転



姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制: 堺市および関西電力が共同実施
- ・出力: 10,000kW
- ・運転開始: 一部運開2010年10月
全部運開2011年9月

■需要面での取組

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で232台を導入済。
2020年度までに1,500台を導入予定。

ヒートポンプ
技術の利用



舞鶴発電所(180万kW)での
バイオマス混焼

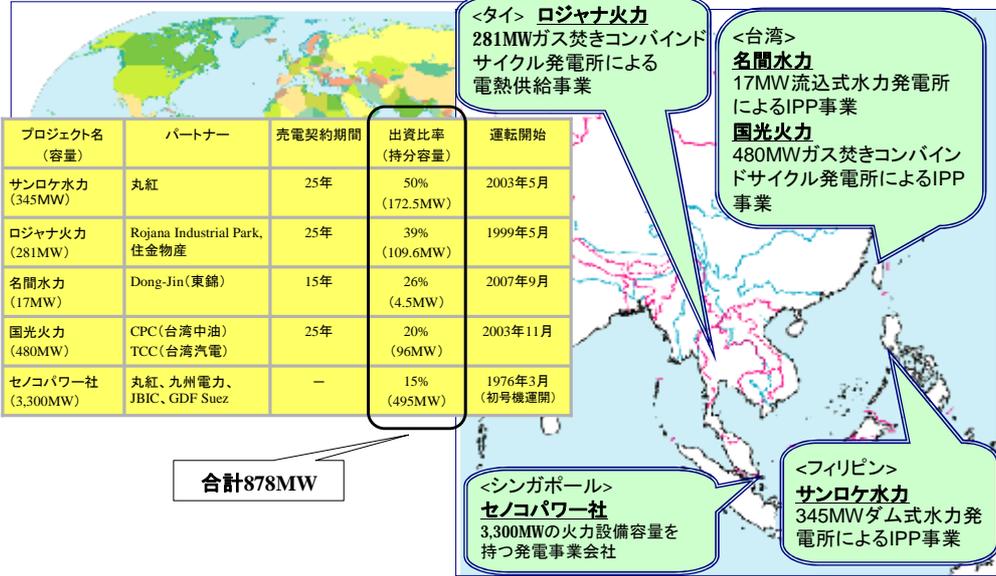


・2008年度より木質ペレットを混焼

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



決算関係データ集(1)

<連結>		連結決算	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想	2011-2Q累計	2012-2Q累計
P/L関係												
売上高	億円			25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,114	-	13,951	14,059
営業利益	億円			2,716	1,871	310	2,276	2,738	▲ 2,293	-	511	▲ 1,554
経常利益	億円			2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,379	▲ 2,655	-	378	▲ 1,719
特別利益	億円			-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円			-	241	-	-	371	-	-	-	-
当期純利益	億円			1,479	852	▲ 87	1,271	1,231	▲ 2,422	-	204	▲ 1,167
B/S関係												
総資産	億円			68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	75,213	-	73,368	74,953
純資産	億円			18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	15,298	-	18,187	13,779
有利子負債残高	億円			32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	38,649	-	35,133	40,901
自己資本比率	%			27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1	-	24.5	18.1
設備投資額												
設備投資額	億円			2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	4,206	-	1,883	1,927
財務指標												
1株当たり当期純利益	円			159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	137.66	▲ 271.12	-	22.93	▲ 130.70
ROA(総資産事業利益率)	%			4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	▲ 2.9	-	-	-
営業CF	億円			5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	438	-	1,516	▲ 129
FCF	億円			2,348	957	▲ 2,291	1,893	625	▲ 3,644	-	▲ 655	▲ 2,377
株主還元指標												
配当金額	億円			555	553	546	543	536	536	-	-	-
自己株式取得額	億円			-	199	190	169	159	-	-	-	-
総還元額(※)	億円			755	744	716	703	536	-	-	-	-
自己資本総還元率	%			4.1	4.0	4.0	4.0	3.0	-	-	-	-
(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額												
従業員数												
従業員数	人			29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	32,961	-	33,178	33,895

決算関係データ集(2)

<個別>		個別決算	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想	2011-2Q累計	2012-2Q累計
P/L関係												
売上高	億円		23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,031	-	-	12,496	12,541
営業利益	億円		2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	▲ 2,766	-	-	288	▲ 1,784
経常利益	億円		1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	-	-	161	▲ 1,911
特別利益	億円		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円		-	241	-	-	362	-	-	-	-	-
当期純利益	億円		1,176	554	▲ 417	925	1,033	▲ 2,576	-	-	95	▲ 1,299
1株当たり当期純利益	円		126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	▲ 288.25	-	-	10.70	▲ 145.42
B/S関係												
総資産	億円		61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	66,604	-	-	64,835	66,366
純資産	億円		16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	11,835	-	-	14,733	10,226
有利子負債残高	億円		28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	34,301	-	-	30,694	36,591
自己資本比率	%		26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	-	-	22.7	15.4
期末平均利率	%		1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	1.45	-	-	1.48	1.35
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%		1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	1.48	-	-	1.48	1.38
主要データ												
全日本原油CIF価格	\$/b		63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	-	-	113.9	114.0
為替レート[インターバンク]	円/\$		117	114	101	93	86	79	-	-	80	79
原子力利用率	%		77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6	-	-	58.1	10.5
出水率	%		101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	110.5	-	-	109.4	92.6
金利[長期プライムレート]	%		2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.45	-	-	1.51	1.29
収支変動影響額												
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円		38	60	50	38	33	69	-	-	25	40
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円		36	57	76	43	52	124	-	-	47	73
原子力利用率(1%)	億円		58	75	88	52	50	94	-	-	33	48
出水率(1%)	億円		10	12	15	9	9	15	-	-	7	10
金利[長期プライムレート](1%)	億円		37	37	58	37	44	56	-	-	19	24
従業員数												
従業員数	人		20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484	-	-	20,618	20,917

決算関係データ集(3)

<個別>		個別決算						2011-2Q累計2012-2Q累計	
P/L関係	単位	2006	2007	2008	2009	2010	2011		
経常収益合計	億円	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055	25,322	12,684	12,696
(売上高再掲)	億円	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(12,496)	(12,541)
電灯電力料収入	億円	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476	23,386	11,682	11,736
その他	億円	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579	1,935	1,001	960
経常費用合計	億円	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031	28,342	12,523	14,608
人件費	億円	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387	2,360	1,194	1,166
燃料費	億円	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874	7,768	2,885	4,566
原子力バックエンド費用	億円	1,260	1,196	1,138	1,020	939	734	463	239
修繕費	億円	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758	2,725	1,208	929
公租公課	億円	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528	1,488	743	728
減価償却費	億円	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396	3,169	1,571	1,414
購入電力料	億円	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782	5,303	2,373	3,436
支払利息	億円	565	526	514	497	469	463	225	247
その他	億円	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893	4,329	1,856	1,879
経常利益	億円	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	▲ 3,020	161	▲ 1,911

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想	2013予想	2011-2Q累計	2012-2Q累計
電 源	819	935	1,345	1,331	1,652	1,294	-	-	617	746
送 電	278	343	470	402	409	377	-	-	140	126
変 電	206	263	327	396	402	376	-	-	165	191
配 電	308	327	280	314	301	299	-	-	140	133
その他	135	226	354	314	264	295	-	-	86	135
計	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	2,641	-	-	1,148	1,331
原子燃料	442	566	642	445	582	550	-	-	246	165
電気事業計	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,191	-	-	1,394	1,496
附帯事業	49	28	18	14	11	8	-	-	5	-
総 計	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,199	-	-	1,399	1,496

販売電力量(億kWh)	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012予想	2011-2Q累計	2012-2Q累計
電灯 従量A	350	355	339	327	347	324	-	159	151
その他	133	147	153	161	176	176	-	81	80
計	484	502	492	488	523	500	-	240	231
電力 低圧	60	60	56	53	57	54	-	29	27
その他	11	10	9	9	9	8	-	4	4
計	70	70	65	62	66	62	-	33	31
電灯電力計	554	572	557	550	589	562	-	273	262
特定規模需要	919	932	901	866	922	899	-	466	450
合計	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,460	-	739	712

* 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)		2006	2007	2008	2009	2010	2011	
自 社	水力	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	150 (12)	
	火力	石油	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)	191 (16)
		LNG	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)	437 (36)
		石炭	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)	124 (10)
	計	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)	752 (61)	
	原子力	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	323 (26)	
	新エネ	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)	1,226 (100)		
他社受電計	318	294	271	290	304	330		
融通	117	87	94	48	55	50		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28	▲ 21		
合計	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646	1,586		

- *1 他社受電計はPPS送受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 発電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電機構成(万kW)		2006	2007	2008	2009	2010	2011
水力		891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)	891 (22)
火力	石油・その他	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)	864 (21)
	LNG	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)	779 (19)
	石炭	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)	499 (12)
計	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	
原子力		1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)
合計		4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)

- *1 年度末設備には他社受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 柴谷、清水、遠藤

電話番号：06-7501-0315

050-7104-1818 (柴谷)

050-7104-1812 (清水)

050-7104-1781 (遠藤)

F A X：06-6441-0569

e-mail：shibatani.mitsunobu@b2.*****.co.jp (柴谷)

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp (清水)

endo.ryosuke@b5.*****.co.jp (遠藤)

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。